

2017年11月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 景気堅調の欧州で、気になる政治動向
- ピックアップカントリー : 米国、インド

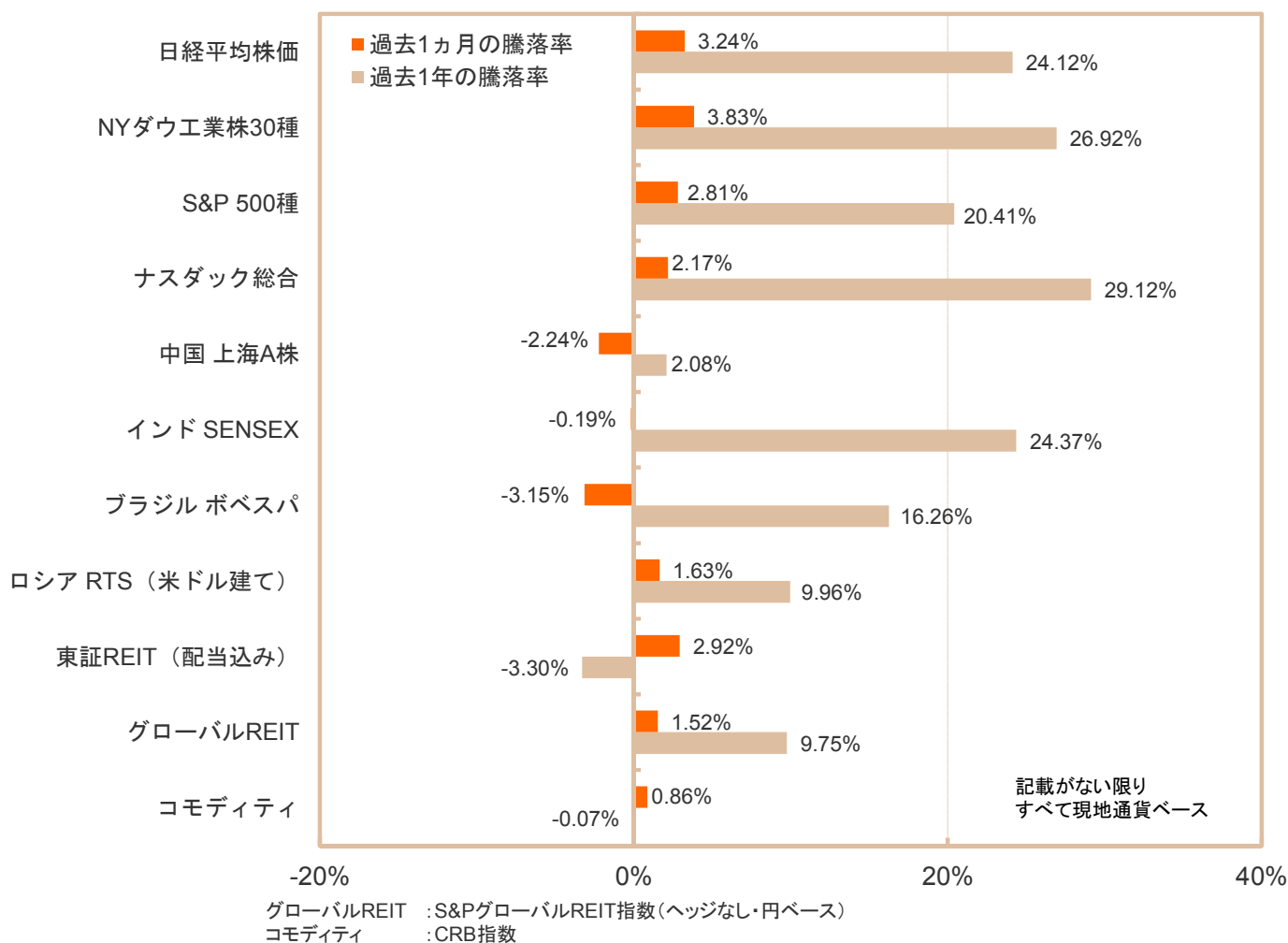
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

11月は、米国で堅調な経済指標の発表が目立ったものの、IT関連銘柄の利益確定売りが広がったことなどから、中旬にかけて世界の株式市場は上値の重い展開となりました。しかしながら、月末にかけては、米議会において税制改革法案が採決されることへの期待などから、同国株式市場を中心に株価が上昇基調となり、米主要3指数は史上最高値を更新しました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2017年11月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

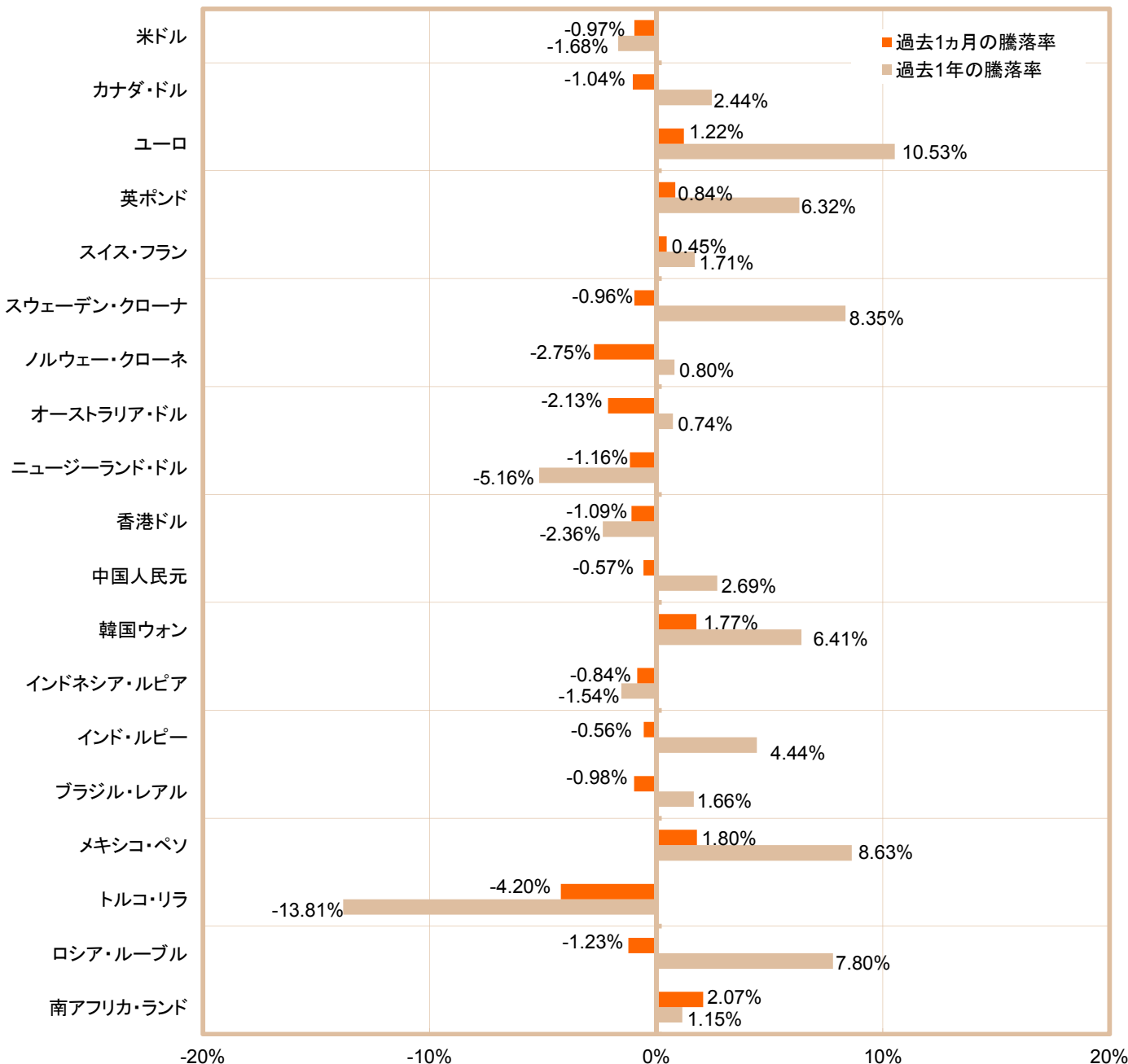
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年11月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年11月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
金融政策	英国 10年4ヵ月ぶりの 利上げ	<ul style="list-style-type: none"> ● 2日、イングランド銀行(中央銀行)は2007年7月以来となる利上げを決定し、政策金利を0.25%から0.5%へ引き上げた。ただし、2019年に控えるEU(欧州連合)離脱を背景とした英国経済の脆弱性に懸念を示し、総裁が会見で追加利上げは相当先になると強調した。国債利回りが低下し、ポンドが売られた一方、株式市場は上昇した。なお、3日もポンド安、株高が続き、FTSE100指数が最高値を更新した。
政治動向	米国 次期FRB議長に パウエル氏を指名	<ul style="list-style-type: none"> ● 2日、トランプ大統領は、利上げに慎重とされるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)理事を次期FRB議長に指名した。企業業績期待などもあり、株価が続伸し、NYダウ工業株30種は最高値を更新した。また、下院共和党が、連邦法人税率を35%から20%へ一気に引き下げるなどの税制改革案を発表したが、先行きは不透明として、国債利回りが低下し、金融株が売られたほか、米ドルは軟調となった。
雇用統計	米国 雇用者数は 増加幅が拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 3日に発表された10月の非農業部門雇用者数は予想を下回ったが、前月比+26.1万人に改善、失業率は4.1%と、2000年12月以来の水準に低下した。また、ISM(供給管理協会)非製造業景況指数は60.1と、2005年8月以来の高水準だった。同指数は50が好不況の境目。一方、平均時給は前年同月比+2.4%に伸びが鈍化した。株価が続伸し、主要3指数が揃って最高値を更新した。なお、OPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国が30日に開く閣僚級会合で原油の協調減産の期間延長を決めるとの観測が強まり、原油先物が上昇し、2015年7月以来の水準となった。
政治動向	米国 上院共和党の 税制改革案では 法人税減税を 先送りと 報じられる	<ul style="list-style-type: none"> ● 9日、上院共和党が同日、発表する税制改革案では、法人税減税が2019年に先送りされると報じられた。税制改革の先行き不透明感や利益確定売りなどから、米株式市場が反落したほか、米ドルが売られた。欧州では、株式市場がつかえ安となったほか、買われ過ぎ感などから国債が売られた。また、サウジアラビアが12月の原油輸出量を削減する計画が明らかになったほか、同国情勢への懸念などから原油先物が上昇した。なお、上院共和党が発表した税制改革案では、法人税減税は先送りされたが、下院案には無かった所得税の最高税率引き下げが盛り込まれた。10日には、欧米で株式市場が続落、国債利回りは上昇した。
原油動向	ノルウェー SWFが石油・ガス 銘柄への投資の 停止を示唆	<ul style="list-style-type: none"> ● 16日、運用資産規模約1兆米ドルと、世界最大級のSWF(政府系ファンド)であるノルウェー政府年金基金は、運用指標から石油・ガス銘柄を除くことを同国財務省に提案した。財務省は2018年秋までに結論を出すとした。原油先物が続落したこともあり、欧米でエネルギー関連の主力株が売られた。
政治動向	ドイツ 10月半ばから 続いていた 連立協議が決裂	<ul style="list-style-type: none"> ● 19日、9月の連邦議会選挙の結果を受けて行なわれてきた連立協議が深夜に決裂し、20日にはメルケル首相が、少数与党で政権を樹立するより、再選挙の方が望ましいと述べた。ユーロが売られたほか、株安となる場面もあったが、ユーロ安を受けて輸出関連株が買われたことに加え、世界経済やドイツに対する投資家の自信などを背景に、株価は上昇に転じて引けた。欧米株式市場も上昇し、21日には続伸した。
金融政策	米国 FOMC議事要旨 で物価停滞への 懸念が示される	<ul style="list-style-type: none"> ● FRBのイエレン議長は21日夕方の講演で、拙速な利上げは低インフレの放置につながると述べた。また、22日、FOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、多くの参加者が年内あと1回の利上げを妥当と考えていることが確認されたものの、物価低迷に懸念を深めている参加者がいることも明らかになった。10月の耐久財受注速報値が増加予想に反して、全体で3ヵ月ぶりの減少、航空機を除く非国防資本財ベースでも4ヵ月ぶりの減少だったこともあり、長期金利が低下し、米ドルが売られ、円相場は1米ドル=111円台に上昇した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

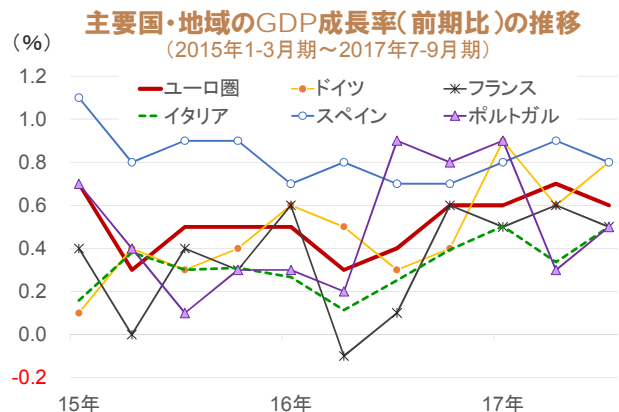
景気堅調の欧州で、気になる政治動向

ユーロ圏経済の明るさが増えています。7-9月期のGDP成長率が前期比+0.6%と18四半期連続のプラス成長となったほか、失業率が9月に2009年1月以来の9%割れ、10月に8.8%となりました。景気回復基調は緩急の差こそあれ、ユーロ圏のほぼ全域に広がっており、7-9月期は、ドイツ、イタリア、ポルトガルなどにおいて、成長率加速がみられました。こうした中、ECB(欧州中央銀行)は、資産買入れについて、2018年1月以降、月間購入額を減らすものの、物価の伸びが弱いことを背景に、買入れを少なくとも9月まで延長する方針を決定しています。緩和的な金融政策が継続される見込みであることは、引き続き、ユーロ圏景気拡大に向けた大きな支援材料になると考えられます。

一方、政治面では先行き不透明感が燻っています。これは、9月のドイツの連邦議会選挙において、メルケル首相率いる与党が第1党は維持したものの、寛容な難民政策への反発などを背景に議席数を大幅に減らしたことで、その一方で、反移民や反イスラムを訴える選挙戦術を展開した極右政党が第3党に躍進したことなどが背景と考えられます。また、10月のオーストリアの下院選挙で、反移民を掲げる中道右派政党が第1党となったことなども影響しています。加えて、足元では、ドイツにおいて、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が進めてきた2つの小政党との連立協議が11月19日に決裂し、メルケル首相が再選挙の可能性を示唆したことを受け、警戒感が強まりました。その後一転し、同首相が第2党(SPD)との大連立の可能性を模索する方針を示したことを受け、市場は落ち着きを取り戻したものの、連立協議の行方は予断を許さない状況です。なぜならSPDは、今回の選挙前まで、CDU・CSUと大連立を組んでいたものの、同選挙で大敗したことなどから、独白色を発揮しにくい大連立に否定的な意見が党内に多く、今回、特定の分野について政策要求を強め、党としての存在感を示そうとする可能性があるからです。

こうしたドイツの政治状態を受け、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の先行きを懸念する向きもあります。英国とEUの離脱交渉は、清算金の支払いなどがネックとなり足元で停滞していましたが、交渉打開をめざし、英国側がEUの要求に対応しようとしていたことから、12月のEU首脳会議で大きく前進するとの期待が寄せられていました。そして、他の加盟国が厳しい態度で臨む中でも英国に対して比較的柔軟な姿勢を示してきたメルケル首相は、EU側のまとめ役としての立場が期待されていました。しかしながら、同首相の政権基盤が固まらない足元の状況では、指導力が発揮しにくいとの見方が広がる状況となっています。

なお、SPDとの連立協議が成功し、ドイツにおいて大連立政権が再び発足する場合、野党第1党となる極右政党の議会での発言力の高まりには注意が必要ながら、短期的には政治的な安定につながるとの見方が一般的です。金融市場では今のところ、景気の堅調などを背景に、足元の政治動向を受けた大きな混乱はみられません。しかしながら、ドイツについては特に、EU最大の経済規模を誇り、政治的リーダーシップが求められる立場であることなどから、こうした政治面での先行き不透明感は早期に払拭されることが期待されます。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

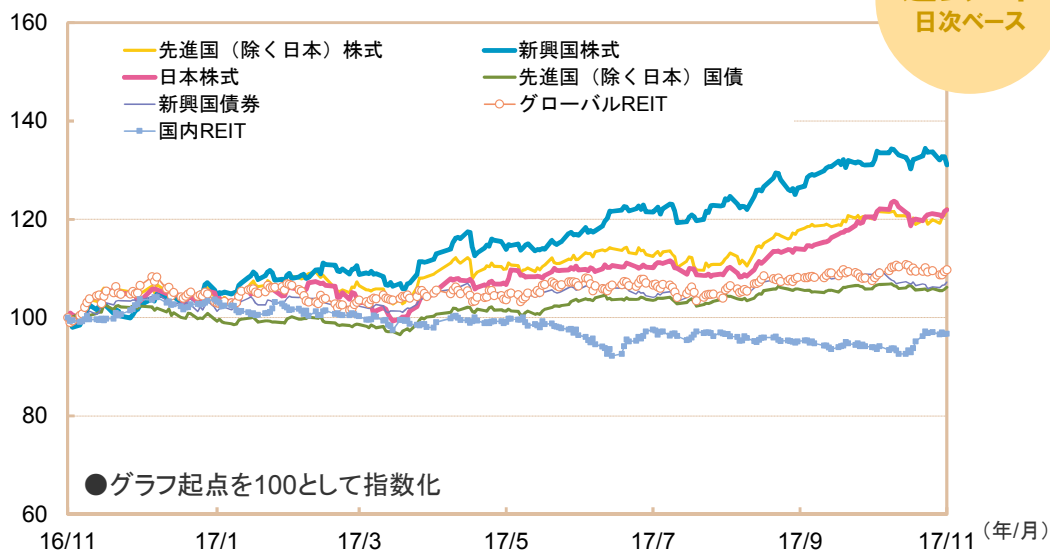
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

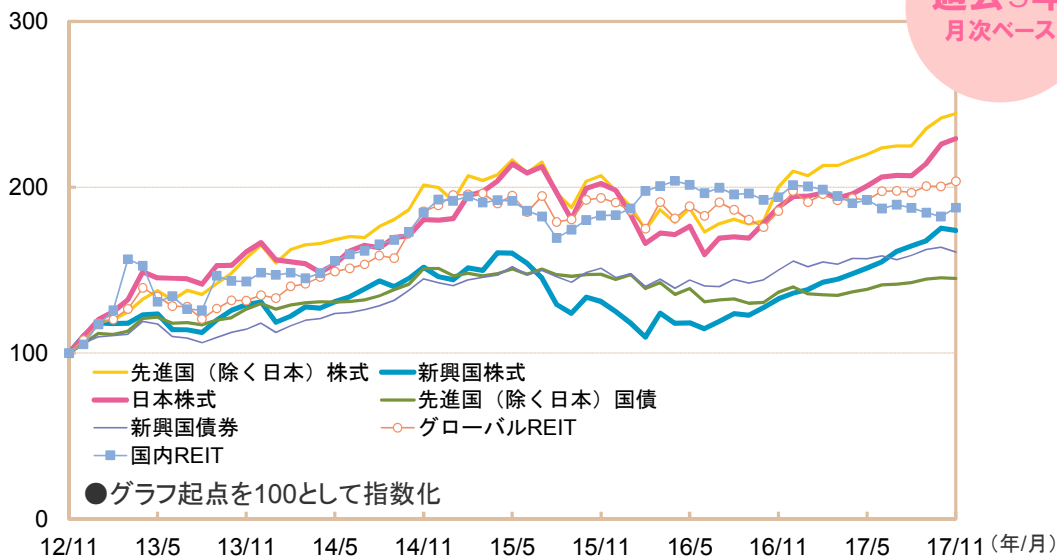
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



先進国(除く日本)株式	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	: TOPIX(東証株価指数)
先進国(除く日本)国債	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	: S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
国内REIT	: 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

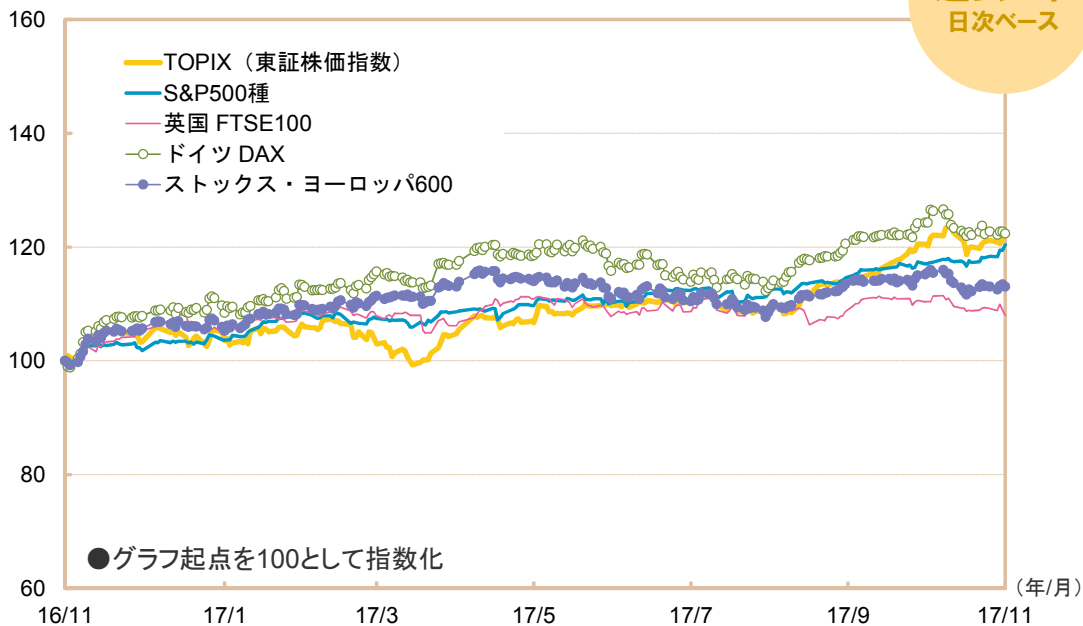
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

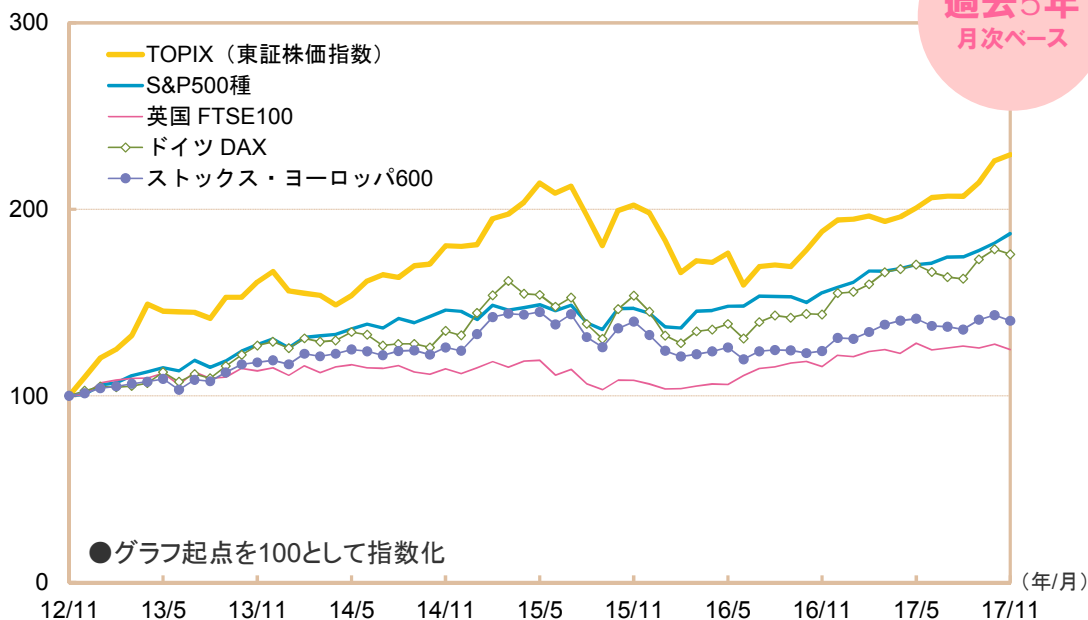
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

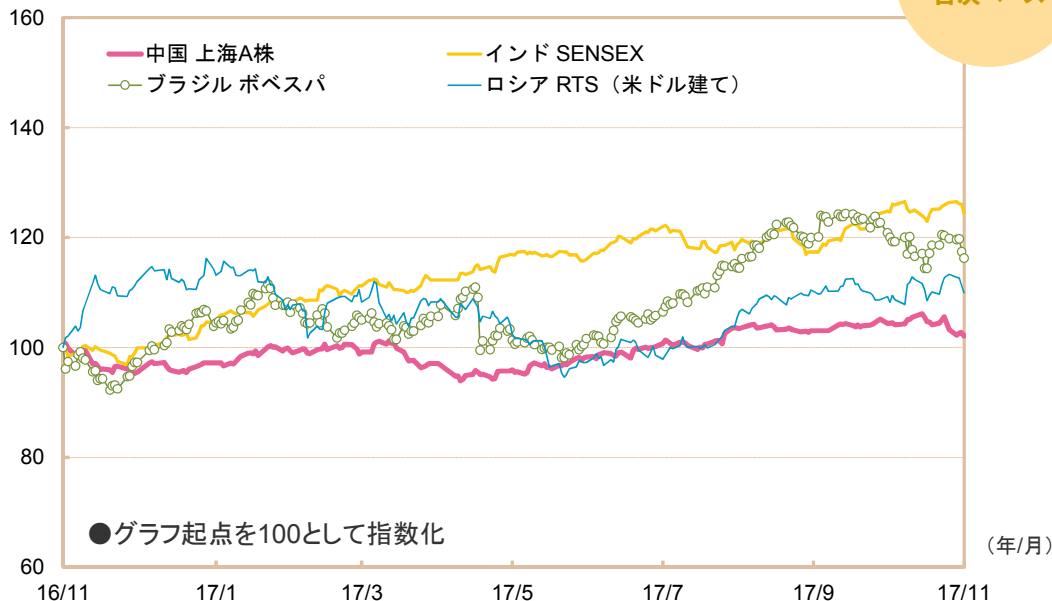
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

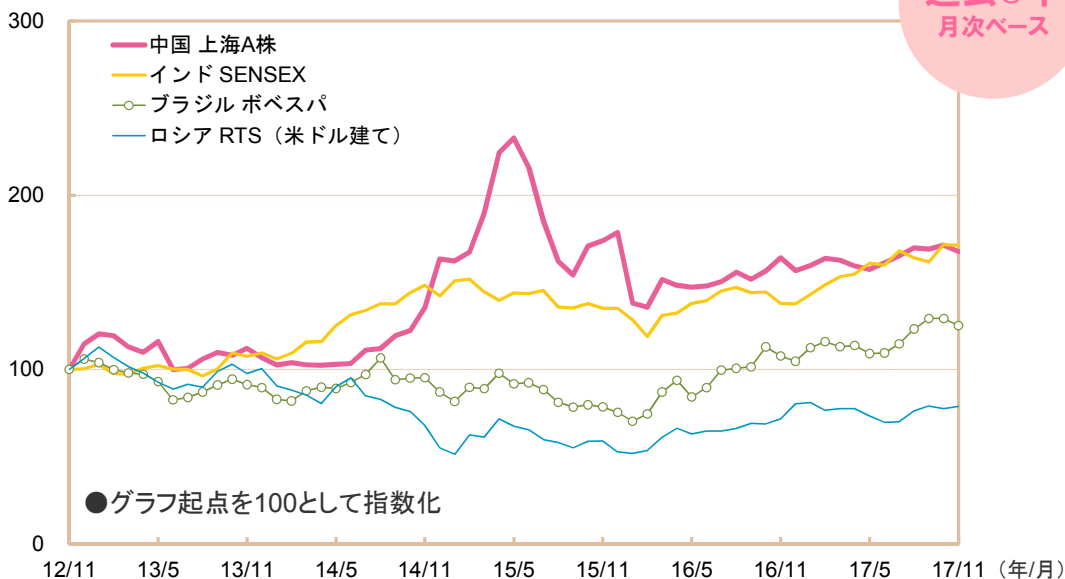
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

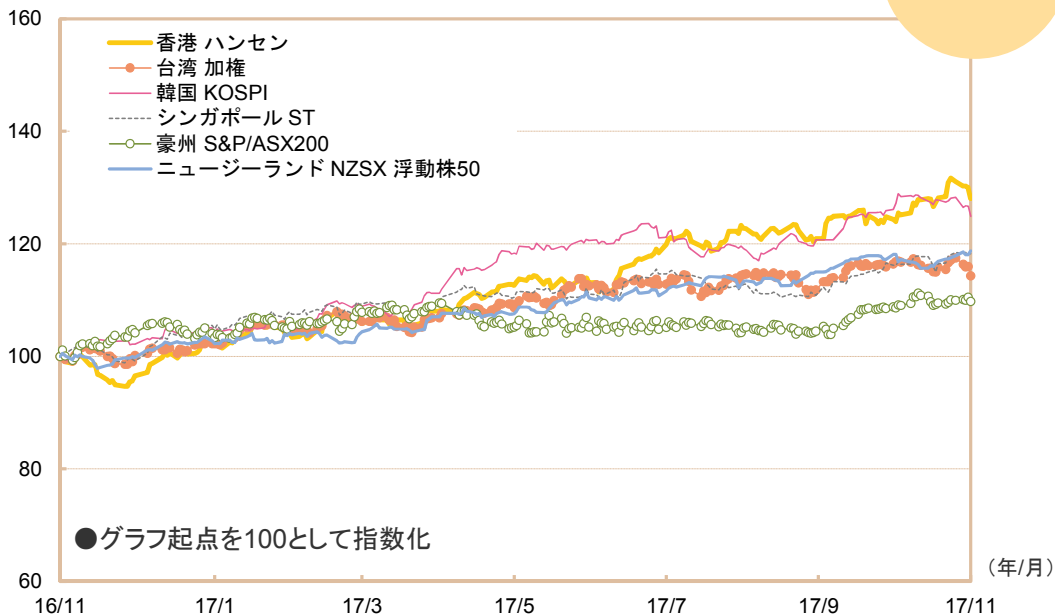
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

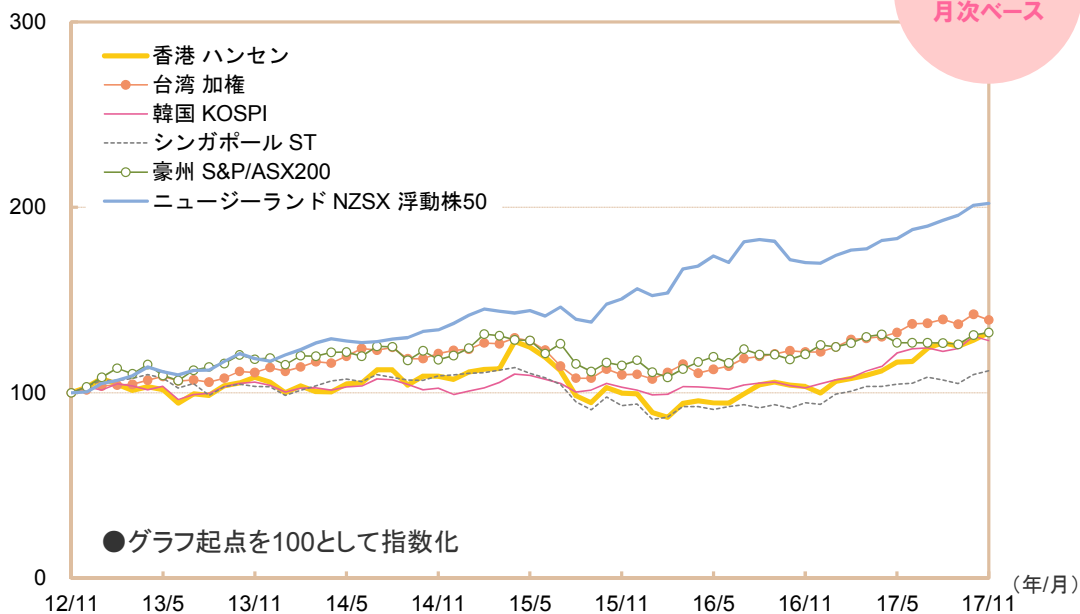
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

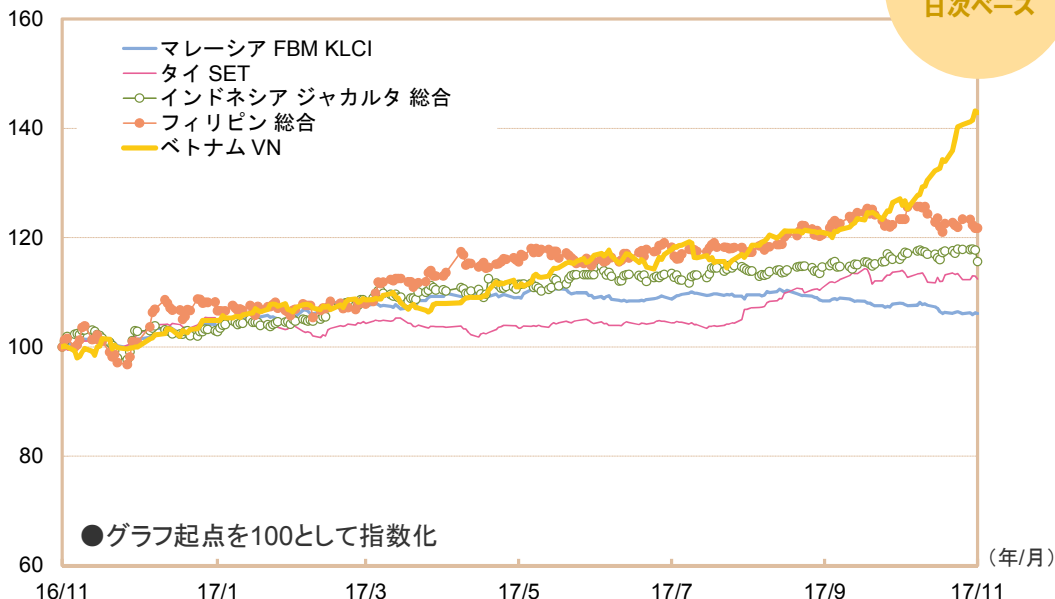
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

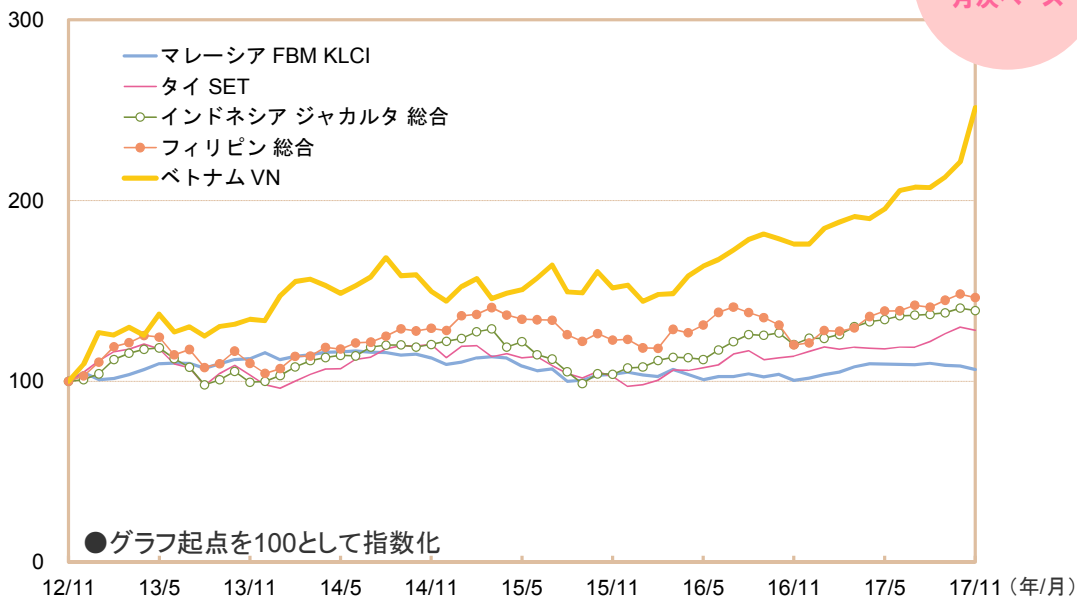
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

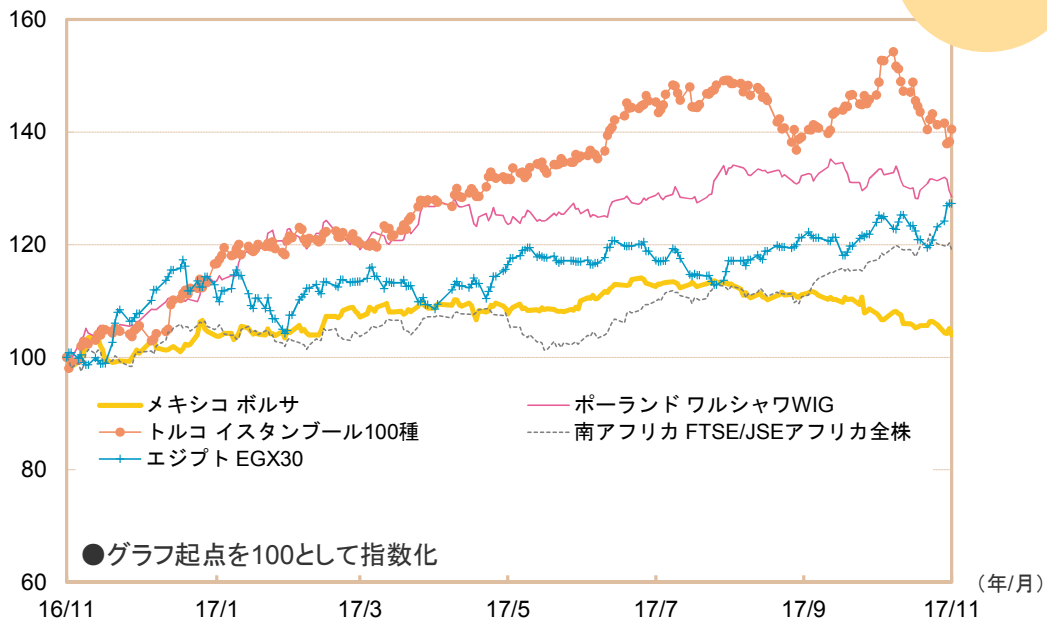
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

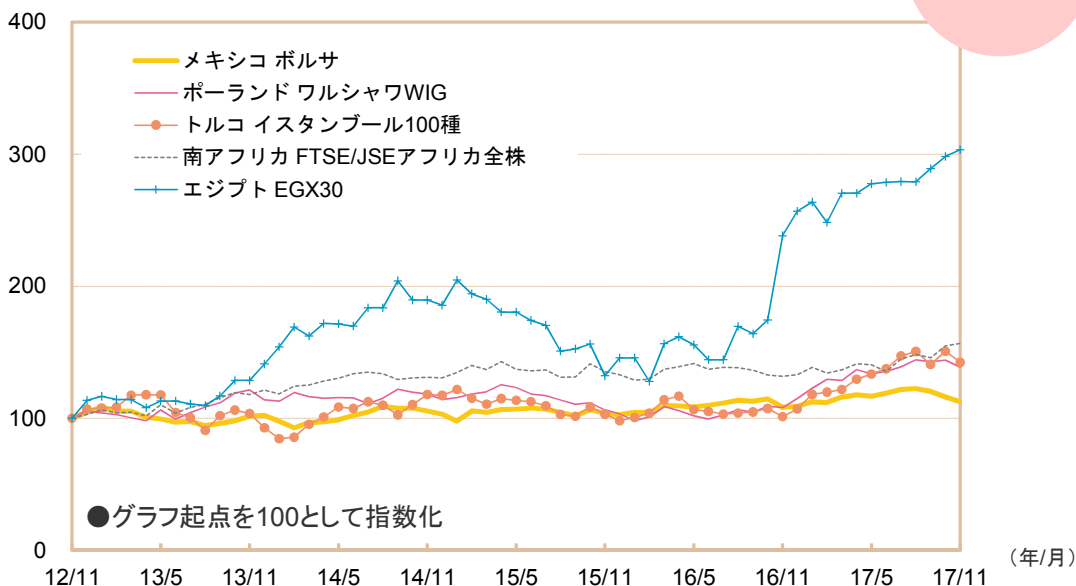
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

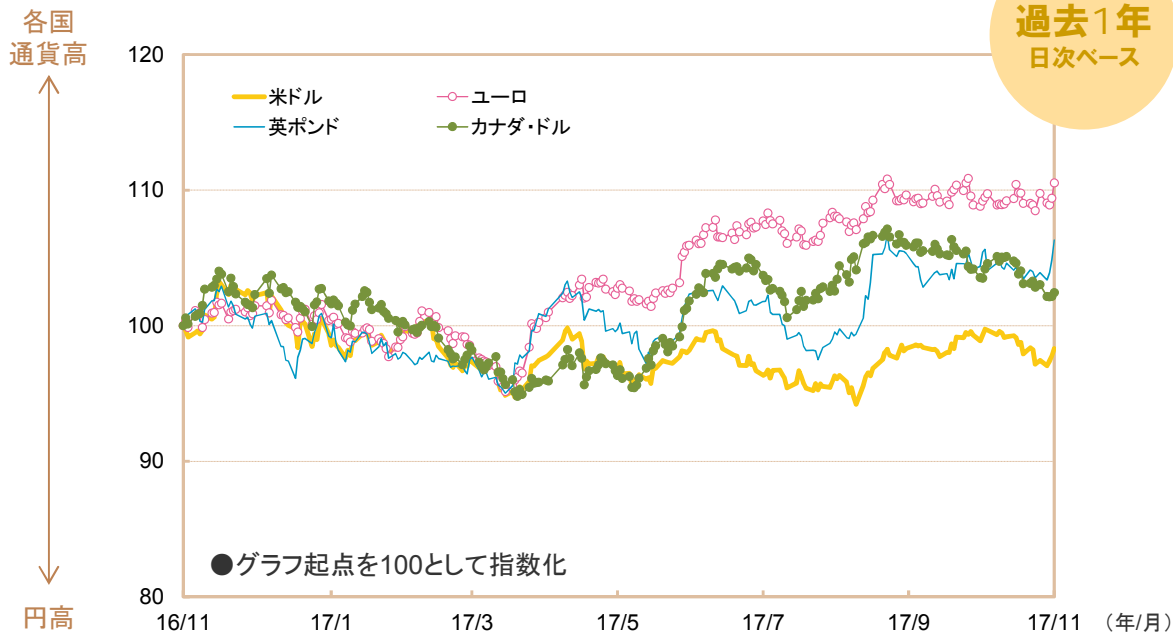
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

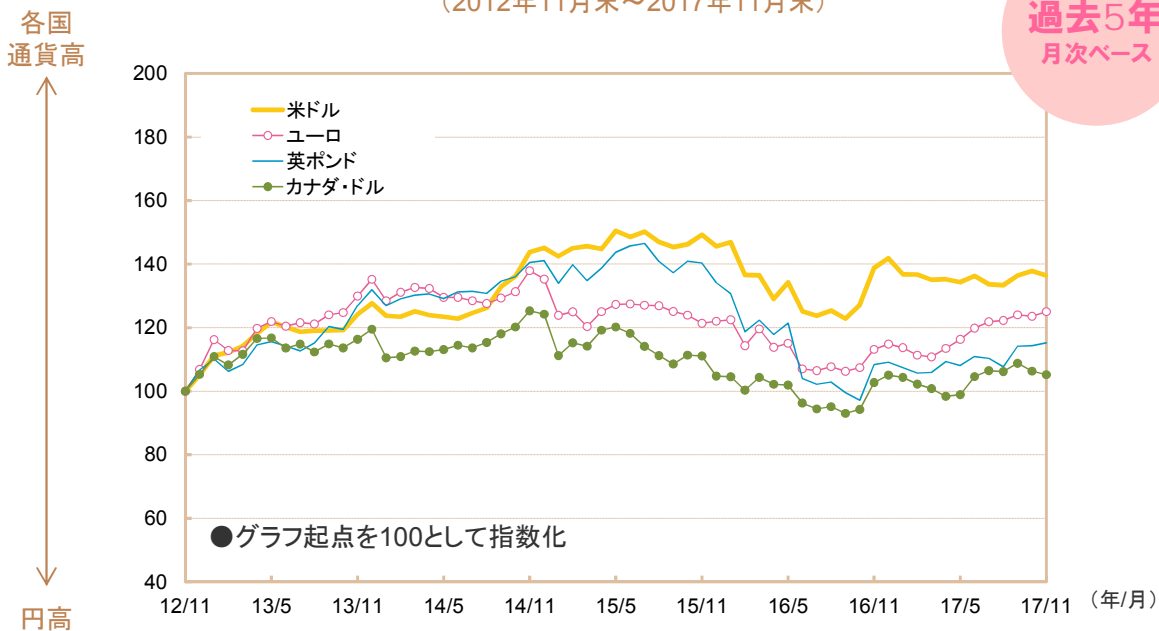
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)①

(2016年11月末～2017年11月末)



(2012年11月末～2017年11月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

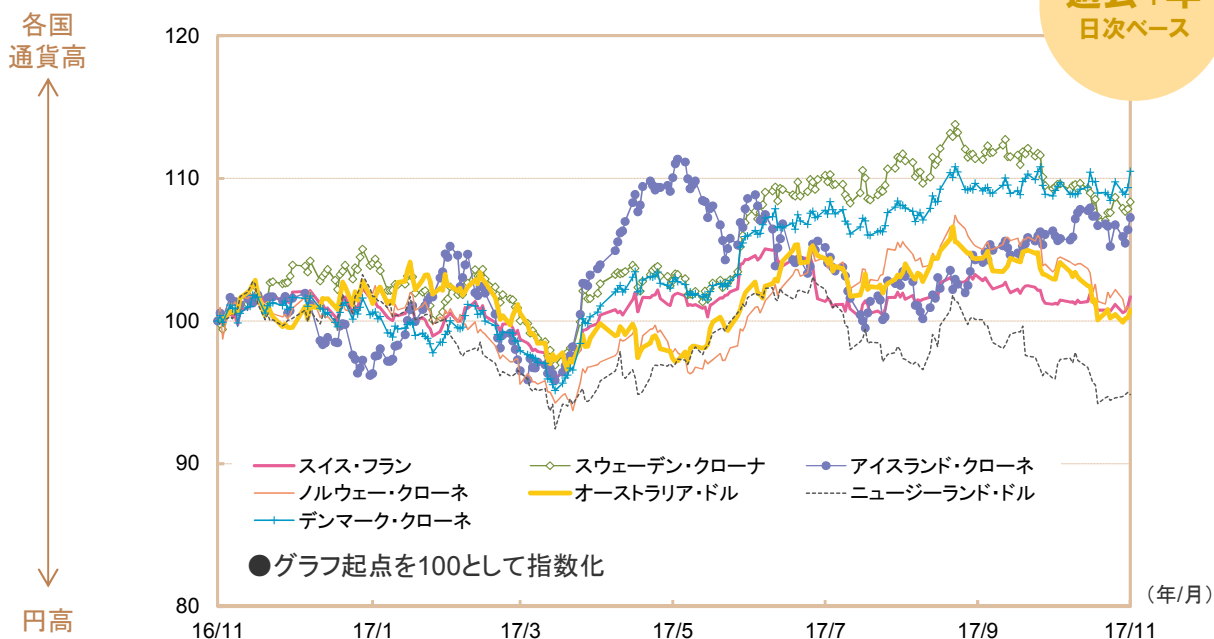
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

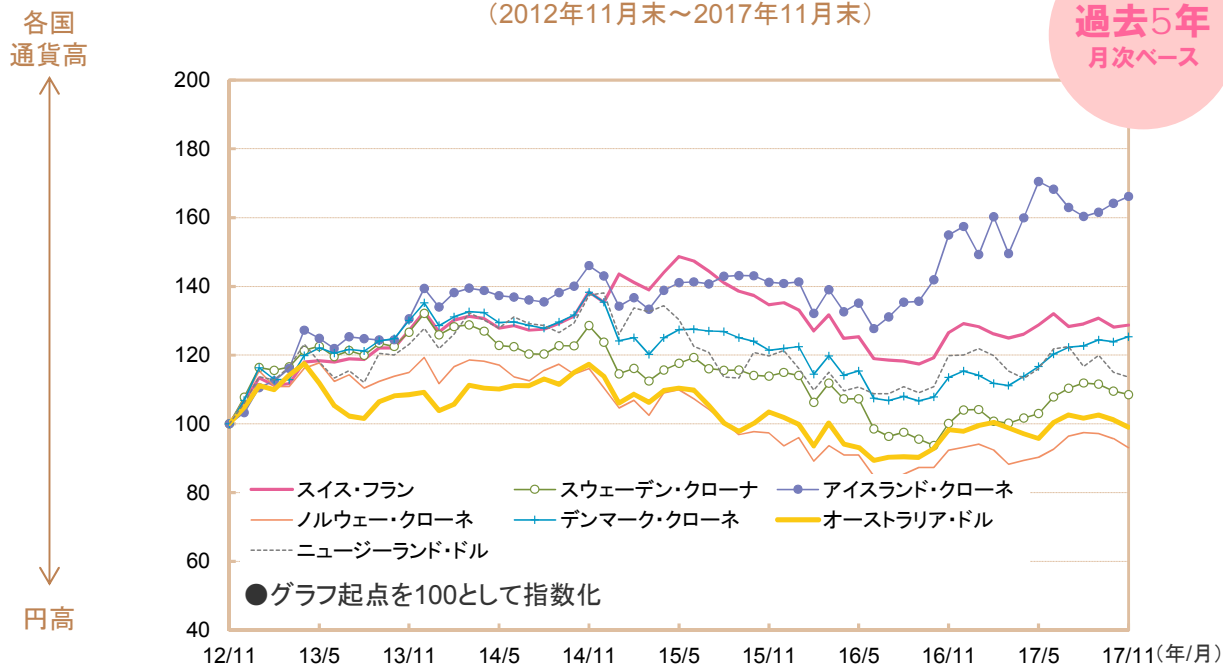
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

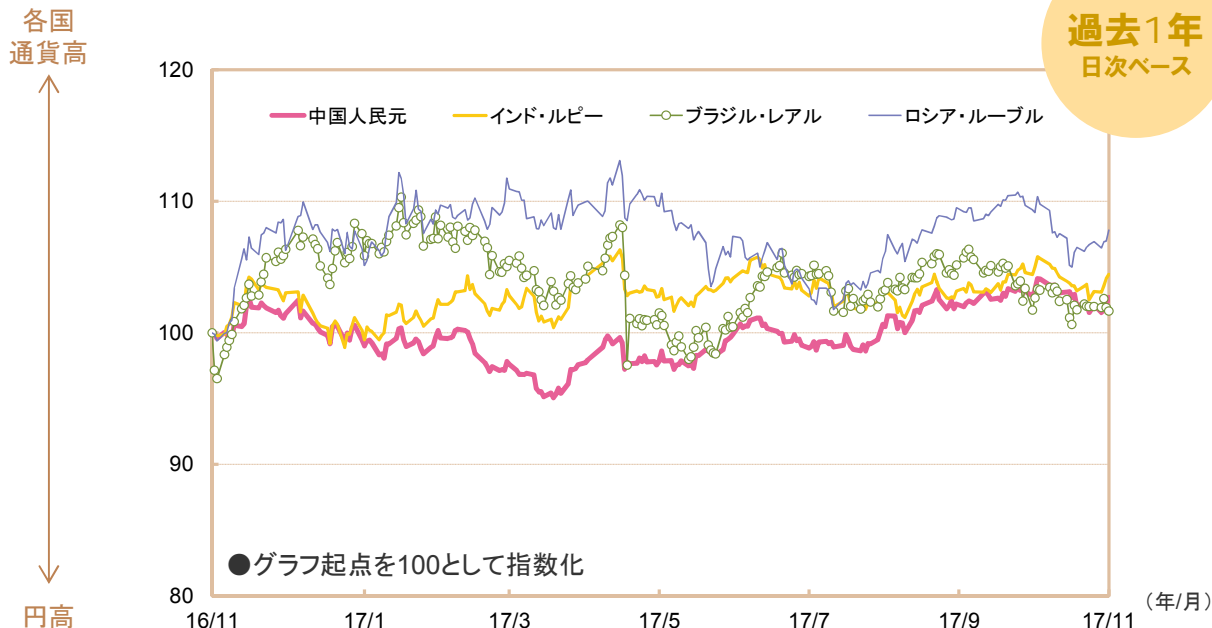
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

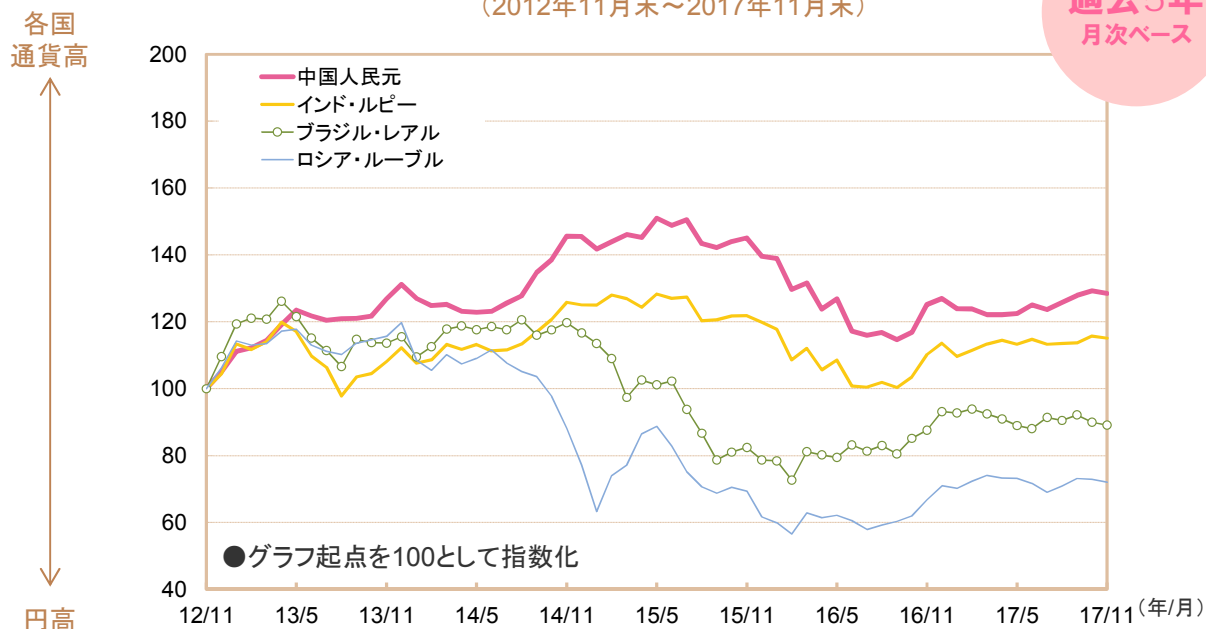
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

(2016年11月末～2017年11月末)



(2012年11月末～2017年11月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

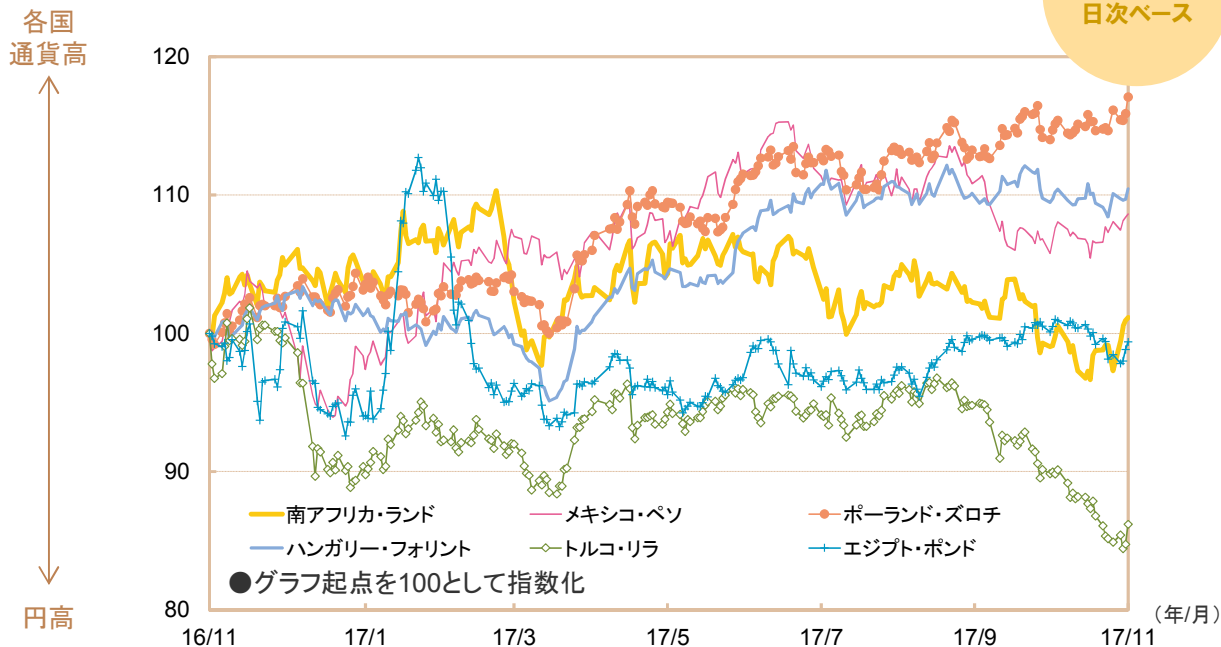
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

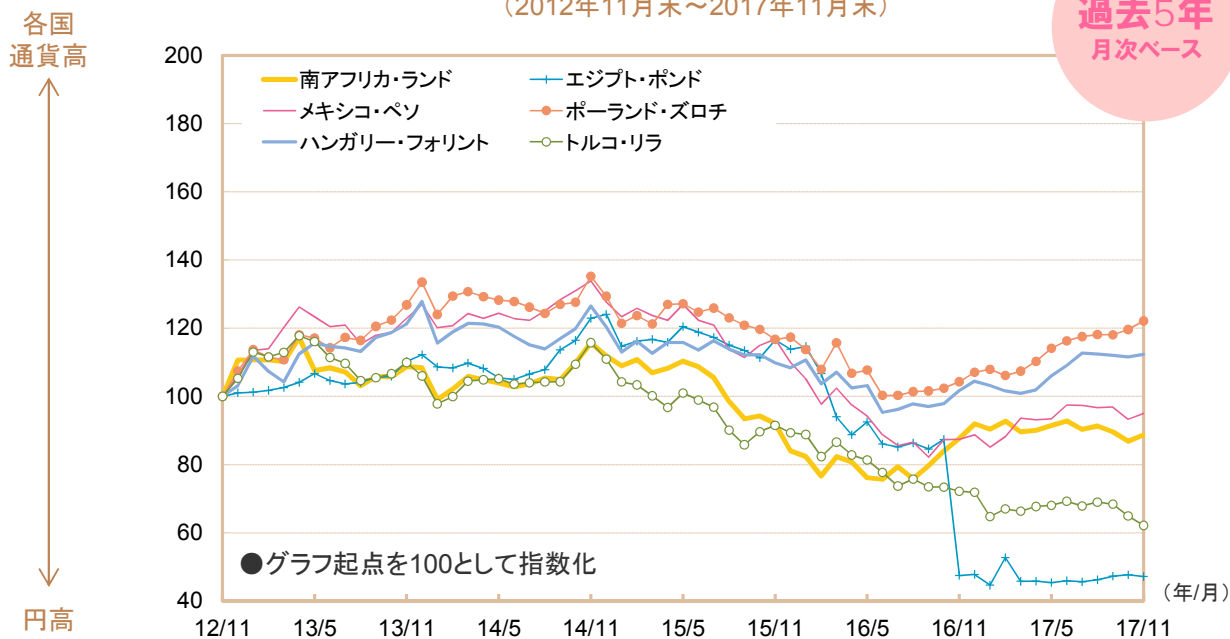
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

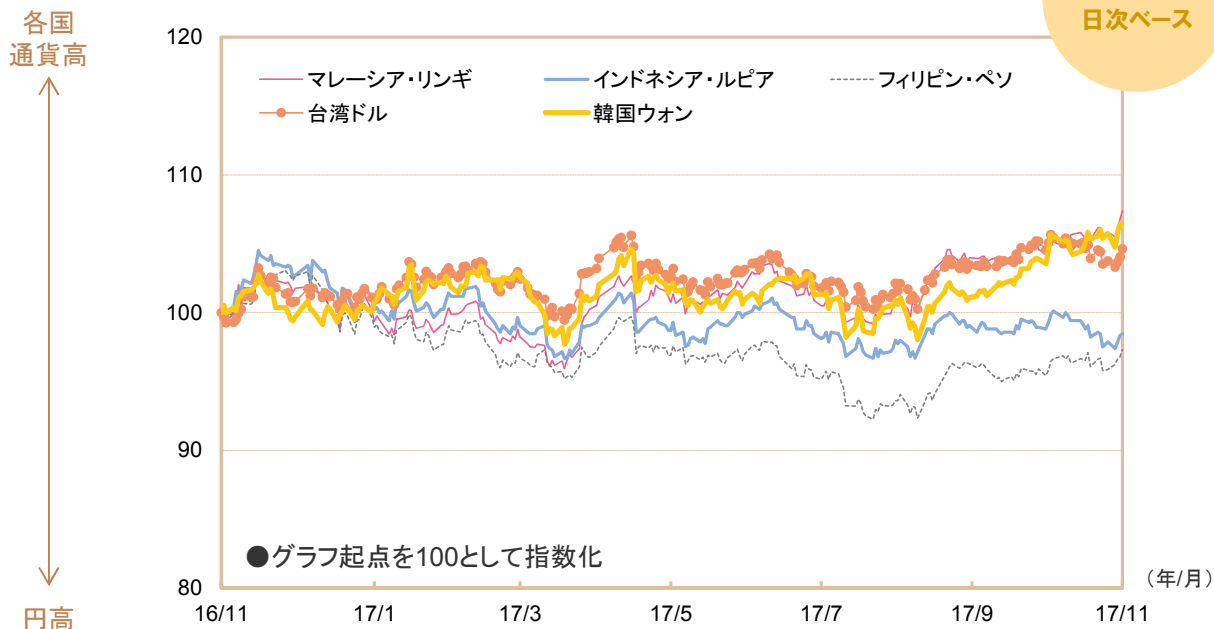
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

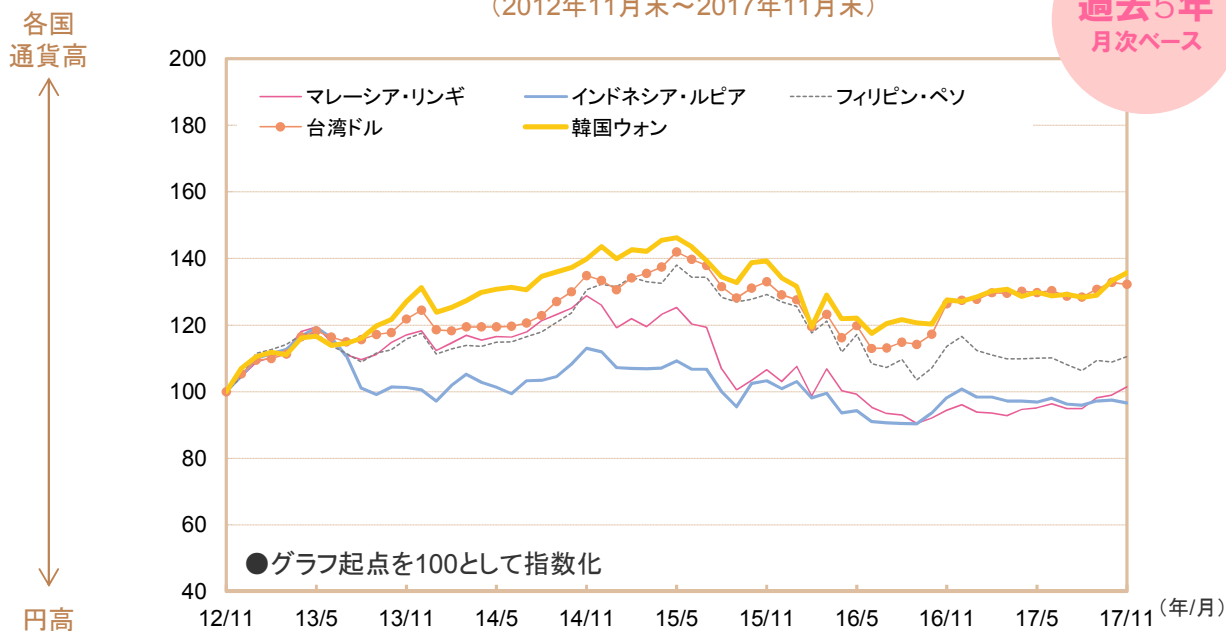
(2016年11月末～2017年11月末)

過去1年
日次ベース



(2012年11月末～2017年11月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



米国



<中長期的な投資の魅力>

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壌があることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。また、世界最大級の消費者市場を有し、ビジネス面での競争力が高いことも強みとなっています。
- インフラ投資や規制緩和などを背景に、米国の経済成長率は年3%を上回る可能性があると考えられます。米国の景気拡大期は2017年7月で9年目に突入し、戦後最長となる10年が視野に入る状況となっています。目先、景気が後退する可能性は低いとみられる中、2018年は、賃金および物価の上昇などに伴ない、利上げが継続される可能性が高いと考えられます。

<経済・政治動向について>

- 米国景気は、引き続き堅調に推移しています。2017年7-9月期のGDP成長率(改定値)は前期比年率+3.3%と、2四半期連続で3%台を記録し、3年ぶりの高水準となりました。10月の非農業部門雇用者数は前月比+26.1万人と前月から増加幅が拡大しました。また、失業率は4.1%と2000年12月以来の水準に低下しています。
- FRB(連邦準備制度理事会)は10月からバランスシートの縮小を開始しました。また、12月に見込まれる追加利上げは市場のコンセンサスとなっているほか、利上げ路線の継続も見込まれています。この先、バランスシートの縮小と利上げが同時進行で行なわれる可能性が高いことなどを踏まえると、向こう数カ月で、米金利が上昇するものとみられます。
- 11月中旬、米下院は、2018年に法人税率を35%から20%に引き下げる税制改革法案を賛成多数で可決しました。上院では、別の法案が審議されており、可決後に下院案と一本化する必要があるものの、トランプ大統領が公約に掲げてきた税制改革の実現に向け一歩前進したことになります。

<今後の注目点について>

- トランプ大統領は、次期FRB議長に、利上げに慎重とされるパウエル氏を指名しました。なお、同氏は、金融規制について「規制強化が最善とは限らない」との見解も示しています。就任を予定している2018年2月以降の、同氏による政策の舵取りが注目されます。
- 政府は、税制改革に伴う景気加速を見込んでいるものの、格付会社などはそうした効果は限定的とみており、むしろ、米国の債務残高が膨らむことが懸念されます。2018年会計予算決議案が可決され、税制改革の実現性が高まる中、足元で米金利の上昇がみられます。現状、米議会は上下院ともに、共和党が多数を占めているものの、2018年の中間選挙において、共和党が上下院で過半数を得られない場合、今後、トランプ政権による議会運営は、一層困難になる可能性があります。

<リスクについて>

- 北朝鮮は9月半ばを最後に挑発行為を控えていました。しかしながら、11日20日に、トランプ大統領が「テロ支援国家」に再認定すると表明したことなどに伴ない、北朝鮮は29日、日本海に向けて弾道ミサイルを発射しました。今後も北朝鮮を巡る緊張感の高まりには注視が必要です。

※上記コメントは2017年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インド



<中長期的な投資の魅力>

- 人口約13億人のインドは、世界でも最大級の規模を誇る国の一つです。インド経済は近年急速に成長しており、2017年10月時点のIMF（国際通貨基金）予想によると、2020年にかけて年7%前後の成長が続くと見込まれています。
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。また、政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税（GST）を今年7月に導入しました。こうした改革の進展が評価され、最近では、世界銀行のビジネス環境ランキングで100位と、前年（130位）から大幅に改善したほか、大手格付会社ムーディーズは、同国の自国通貨建および外貨建の格付をBaa3からBaa2に格上げしました。

<経済・政治動向について>

- 中央銀行であるRBI（インド準備銀行）は、10月に2017年度の経済成長率の見通しを、7.3%から6.7%に引き下げました。ただし、昨年実施した高額紙幣の廃止や、GST導入に伴う小売の混乱など、一時的な要因が主な背景と考えられます。
- 中長期的には、こうした改革による経済活動の正常化がプラスに働き、景気は徐々に改善していくと見込まれます。
- モンスーン（雨季）の降雨量が好調となる中、食料品価格は下落し、6月にはインフレ率が1.5%を下回る水準となりました。インフレ率の鈍化を背景に、RBIは8月に政策金利を6.25%から6.00%に引き下げました。
- その後、野菜価格が上昇したことなどから、足元ではインフレ率が3.5%を上回る水準となっています。しかし、依然としてRBIの目標の範囲内に留まっており、今後数カ月間は現行の金融政策が維持されると見込まれます。
- 政府は、10月に国営金融機関への資本注入計画を発表しました。注入額は対GDP比で1.3%もの規模となり、一部は債券発行によって調達される予定です。

<今後の注目点について>

- 国営金融機関への資本注入により、金融機関の不良債権処理が加速し、貸出の促進につながると期待されることから、経済成長にプラスに働くとみられています。
- 資本注入の規模が十分かどうか、また、注入資金調達のために発行される債券がどのように組成され、売り出されるかには不確実性が残るものの、銀行セクターにとっては、ポジティブな効果が期待されます。
- 同計画に伴う政府債務の増加が懸念されるものの、財政赤字への影響は限定的とみられます。

<リスクについて>

- エネルギーの輸入依存度の高さがリスクとなっています。特に原油や石炭の輸入依存度が高く、最近の資源価格の上昇が経常赤字の悪化につながっています。ただし、政府は再生可能エネルギーに力を入れる政策を推進しており、長期的には、輸入依存度が低下すると期待されます。
- もう一つのリスクとして、高額紙幣廃止およびGST導入の二次的な影響が消費や生産を圧迫し、足元の景気鈍化が定着する可能性が挙げられます。

※上記コメントは2017年11月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

主要指標の動き①

(2017年11月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	9,842.11	16.57	1.15	8.70	11.21	22.21	21.48	144.52	74.66
	新興国注2	2,433.14	27.85	▲0.76	5.74	15.07	31.06	14.70	74.01	19.69
日本	日経平均株価	22,724.96	18.89	3.24	15.67	15.65	24.12	30.16	140.58	44.92
	TOPIX(東証株価指数)	1,792.08	18.01	1.48	10.80	14.26	21.96	27.07	129.32	16.99
	JPX日経インデックス400	15,876.76	16.61	1.58	10.84	13.59	20.44	23.69	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,434.21	27.99	2.65	11.97	20.16	34.80	56.12	204.32	95.99
	日経ジャスダック平均	3,807.75	39.01	2.55	10.46	20.17	42.71	61.35	178.36	117.04
	東証マザーズ	1,167.20	23.82	2.92	6.03	5.65	26.53	21.60	197.43	31.61
北米	NYダウ工業株30種	24,272.35	22.82	3.83	10.59	15.54	26.92	36.15	86.34	81.52
	S&P 500種	2,647.58	18.26	2.81	7.12	9.78	20.41	28.05	86.95	78.75
	ナスダック総合	6,873.97	27.70	2.17	6.93	10.90	29.12	43.46	128.35	158.33
	カナダ トロント総合	16,067.48	5.10	0.26	5.62	4.67	6.53	8.97	31.28	17.37
欧州	英国 FTSE100	7,326.67	2.57	▲2.22	▲1.40	▲2.57	8.00	8.99	24.88	13.90
	ドイツ DAX指数	13,023.98	13.44	▲1.55	8.03	3.24	22.40	30.49	75.87	65.48
	ユーロ・ストックス	389.68	11.25	▲2.04	4.63	1.56	19.02	18.96	52.92	▲6.61
	ストックス・ヨーロッパ600指数	386.69	6.99	▲2.16	3.43	▲0.85	13.07	11.36	40.22	4.41
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,317.19	6.88	▲2.24	▲1.30	6.42	2.07	23.64	67.52	▲31.91
	中国 上海A株	3,474.01	6.91	▲2.24	▲1.30	6.42	2.08	23.65	67.56	▲32.04
	中国 上海B株	341.38	▲0.12	▲2.63	▲1.11	6.36	▲2.01	23.03	57.13	▲0.48
	香港 ハンセン指数	29,177.35	32.62	3.30	4.32	13.70	28.03	21.64	32.44	1.86
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,475.72	22.15	▲0.28	1.60	8.23	16.65	2.96	8.03	▲33.20
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,293.74	19.67	▲2.03	▲1.04	5.12	14.29	▲5.32	▲2.16	▲31.66
	台湾 加権指数	10,560.44	14.12	▲2.16	▲0.24	5.18	14.28	14.95	39.32	22.99
	韓国 KOSPI	2,476.37	22.20	▲1.86	4.79	5.50	24.85	25.02	28.12	29.92
	シンガポール ST	3,433.54	19.19	1.76	4.77	6.94	18.19	2.48	11.84	▲1.80
	マレーシア FBM KLCI	1,717.86	4.64	▲1.72	▲3.12	▲2.72	6.10	▲5.66	6.64	22.97
	タイ SET	1,697.39	10.01	▲1.39	5.03	8.69	12.39	6.49	28.20	100.53
	インドネシア ジャカルタ総合	5,952.14	12.37	▲0.89	1.50	3.73	15.60	15.58	39.19	121.41
	フィリピン 総合	8,254.03	20.66	▲1.33	3.71	5.32	21.72	13.16	46.34	130.65
	ベトナム VN	949.93	42.87	13.45	21.36	28.75	42.83	67.66	151.42	▲2.31
	インド SENSEX	33,149.35	24.50	▲0.19	4.47	6.43	24.37	15.53	71.40	71.20
	豪州 S&P/ASX200	5,969.89	5.37	1.03	4.47	4.29	9.73	12.36	32.49	▲8.62
ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,186.82	18.97	0.50	4.73	10.35	18.70	50.92	102.14	101.50	
中南米	ブラジル ボベスパ	71,970.99	19.50	▲3.15	1.60	14.77	16.26	31.52	25.22	14.23
	メキシコ ボルサ	47,092.44	3.18	▲3.15	▲8.04	▲3.48	3.92	6.57	12.57	58.18
	アルゼンチン メルバル	26,905.26	59.03	▲3.69	14.06	20.39	54.25	174.30	1012.11	1119.00
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,131.56	▲1.80	1.63	3.26	7.43	9.96	16.14	▲21.23	▲49.03
	ロシア MICEX	2,100.62	▲5.92	1.76	3.88	10.54	▲0.20	36.97	49.41	13.51
	ポーランド ワルシャワ WIG	62,440.31	20.65	▲3.74	▲3.90	3.91	28.43	17.27	38.71	10.16
	トルコ イスタンブール100種	103,984.39	33.08	▲5.59	▲5.48	6.61	40.53	20.68	42.33	91.80
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	59,772.83	18.00	1.34	5.75	11.59	19.05	19.76	56.87	97.22
	エジプト EGX30	14,582.22	18.12	1.67	8.69	9.32	27.32	56.67	203.31	50.00

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年11月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債 注3	359.68	0.10	0.32	▲0.09	0.21	▲0.63	6.33	12.20	25.72
	先進国(除く日本)国債 注4	460.53	3.70	▲0.23	1.70	4.75	6.15	▲3.92	45.09	31.43
	新興国債券 注5	830.89	3.51	▲1.77	1.25	2.48	7.20	11.15	60.93	95.06
商品など	東証REIT(配当込み)	3,189.89	▲6.78	2.92	0.04	▲2.49	▲3.30	1.60	87.69	43.94
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	466.06	2.99	1.52	3.46	5.86	9.75	9.76	103.63	60.10
	新興国REIT指数 注6	255.67	4.63	1.28	▲1.50	1.53	10.79	▲12.95	36.18	66.35
	WTI先物	57.40	6.85	5.55	21.53	18.79	16.10	▲13.23	▲35.44	▲35.29
	ニューヨーク金先物	1,276.70	10.85	0.49	▲3.44	0.10	8.76	8.61	▲25.46	61.79
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	68.13	▲13.62	16.42	▲13.66	19.48	▲5.48	▲4.47	▲41.56	-
	CRB指数	189.17	▲1.74	0.86	4.60	5.23	▲0.07	▲25.63	▲36.73	▲44.34
	S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,354.02	▲10.28	▲1.74	▲4.61	▲7.80	▲5.86	▲32.99	▲3.74	81.18
	S&P BDC 指数	216.59	1.46	1.00	2.47	▲0.75	4.25	14.51	35.46	78.72
	為替(対円)	当月末	2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドル	112.54	▲3.81	▲0.97	2.33	1.59	▲1.68	▲5.13	36.46	1.18
	カナダ・ドル	87.26	0.14	▲1.04	▲0.96	6.34	2.44	▲16.03	5.22	▲21.67
欧州	ユーロ	133.96	8.91	1.22	2.28	7.55	10.53	▲9.33	25.08	▲17.71
	英ポンド	152.21	5.57	0.84	7.04	6.59	6.32	▲17.98	15.26	▲33.46
	スイス・フラン	114.42	▲0.32	0.45	▲0.26	▲0.03	1.71	▲6.95	28.73	16.44
	スウェーデン・クローナ	13.43	4.26	▲0.96	▲3.02	5.38	8.35	▲15.60	8.48	▲22.76
	アイスランド・クローネ	1.090	5.56	1.23	3.66	▲2.55	7.25	13.78	66.17	▲39.88
	ノルウェー・クローネ	13.53	▲0.11	▲2.75	▲4.53	3.05	0.80	▲19.81	▲6.95	▲32.61
	デンマーク・クローネ	18.00	8.69	1.21	2.20	7.49	10.49	▲9.31	25.38	▲17.52
アジア・オセアニア	中国人民元	17.04	1.21	▲0.57	2.21	4.92	2.69	▲11.73	28.50	13.38
	香港ドル	14.41	▲4.47	▲1.09	2.52	1.34	▲2.36	▲5.89	35.39	0.85
	台湾ドル	3.75	3.78	▲0.43	2.98	1.91	4.62	▲1.94	32.25	8.79
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.34	6.74	1.77	5.77	4.52	6.41	▲2.92	35.71	▲13.96
	シンガポール・ドル	83.47	3.18	0.10	2.92	4.24	4.55	▲8.20	23.50	8.70
	マレーシア・リンギ	27.52	5.53	2.47	6.86	6.59	7.40	▲21.22	1.43	▲16.82
	タイ・バーツ	3.45	5.52	0.79	4.00	5.95	7.49	▲4.44	28.37	▲4.78
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.831	▲4.15	▲0.84	0.73	▲0.24	▲1.54	▲14.51	▲3.37	▲30.05
	フィリピン・ペソ	2.23	▲5.21	1.54	3.94	0.40	▲2.69	▲15.33	10.54	▲14.92
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.495	▲3.62	▲0.96	2.36	1.54	▲1.88	▲10.80	25.20	▲28.55
	インド・ルピー	1.75	1.34	▲0.56	1.42	1.62	4.44	▲8.52	15.11	▲37.89
	オーストラリア・ドル	85.16	1.18	▲2.13	▲2.56	3.45	0.74	▲15.62	▲0.98	▲13.43
ニュージーランド・ドル	76.89	▲5.35	▲1.16	▲2.61	▲2.03	▲5.16	▲17.33	13.62	▲9.55	
中南米	ブラジル・レアル	34.39	▲4.40	▲0.98	▲1.56	0.13	1.66	▲25.61	▲10.92	▲44.47
	メキシコ・ペソ	6.04	7.00	1.80	▲1.78	1.64	8.63	▲29.04	▲5.02	▲40.70
	アルゼンチン・ペソ	6.50	▲11.81	0.90	2.48	▲5.51	▲9.85	▲53.22	▲61.86	▲81.61
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.73	▲4.25	▲0.12	0.11	▲1.75	0.25	▲30.26	▲17.82	▲31.11
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.38	▲0.40	▲2.64	▲1.03	5.65	2.66	▲10.91	1.41	▲20.93
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.80	▲0.18	▲0.45	2.51	2.75	3.83	▲14.18	8.81	▲5.58
東欧	ロシア・ルーブル	1.92	1.44	▲1.23	1.55	▲1.66	7.80	▲18.30	▲27.99	▲57.60
	ポーランド・ズロチ	31.87	14.05	2.07	3.34	6.96	17.08	▲9.73	22.10	▲29.35
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.78	7.50	0.66	▲0.10	5.89	10.44	▲11.22	12.32	▲33.50
	ルーマニア・レイ	28.90	6.54	0.56	1.44	5.95	7.26	▲13.26	21.74	▲37.88
その他	トルコ・リラ	28.70	▲13.52	▲4.20	▲9.90	▲8.60	▲13.81	▲46.29	▲37.81	▲69.45
	南アフリカ・ランド	8.21	▲3.61	2.07	▲2.91	▲3.02	1.15	▲23.40	▲11.33	▲49.77
	エジプト・ポンド	6.36	▲1.39	▲1.13	2.08	3.97	▲0.63	▲61.61	▲52.82	▲68.33

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマーシング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

